



資源・素材の安定供給

Strategic Focus

世界の水素の市場規模

約 **40** 兆円
(2030年)*

* : 「NEDO水素エネルギー白書」より



出典：千代田化工建設株式会社

関係商品セグメント：エネルギー

水素を大量輸送・貯蔵する実証プロジェクトに参画し、エネルギーの安定供給に貢献

エネルギー源の多様化やCO₂排出量の削減を目的に、「水素社会」の実現に向けた取り組みが活発化しています。燃焼時にCO₂を排出しない水素の市場規模は、2030年に世界で40兆円規模に達するとみられています。一方、水素発電など商業ベースの大規模な水素エネルギー利用システムを確立するためには、海外の未利用資源等から水素を製造・貯蔵し、日本へ輸送する水素サプライチェーンの構築が課題となっています。

三井物産は、溶媒や工業原料として広く使われているトルエンに水素を固定し、常温・常圧で取り扱えるメチルシクロヘキサンに変換した上で貯蔵・輸送し、再び気体の水素を取り出す技術(有機ケミカルハイドライド法)を用いた水素サプライチェーンの構築に、同技術を開発した千代田化工建設株式会社と共同で取り組んでいます。

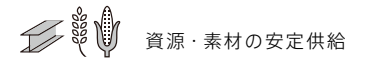
2015年には、千代田化工建設の「有機ケミカルハイドライド法による未利用エネルギー由来水素サプライチェーン事業」がNEDOの助成事業として採択されており、三井物産は共同研究パートナーとして同事業にも参画しています。

今後は将来の大規模水素サプライチェーンの構築を目指し、2020年に千代田化工建設などと上記技術の実証を行うことを計画中です。三井物産は本格的な水素社会・低炭素社会の実現に向け、エネルギーの安定供給と経済効率性の向上、および環境負荷の低減に貢献していきます。



MITSUI & CO.

目次	企業情報	社長メッセージ	サステナビリティへの考え方	三井物産のマテリアリティ	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	マテリアリティごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材



2016年度活動実績

事業分野 > ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

取り組みテーマ	主な活動
資源開発、資材・食料の確保と安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界各地のインフラプロジェクトに対し、レール・鋼管・鋼板・鉄筋など必要資材の安定供給を推進 ● 鉄鉱石の開発と安定供給を継続（オーストラリア、ブラジル） ● モアティーズ炭鉱開発プロジェクトに参画、開発を推進（モザンビーク） ● 銅の開発と安定供給を継続（持分生産量：125千トン）（チリ） ● チリ銅公社、チリ経済開発公社と共に設立したファンドを通じ、銅の新規用途開拓、鉱山操業効率化に資する出資を推進。2016年度は銅製養殖漁網、鉱山での廃タイヤリサイクル、鉱石品位判別センサーへの投資を承認 ● エコカー用二次電池や自動車製造用超硬工具などの金属材料として、ニッケル、コバルト、リチウムなどを安定供給 ● 一般貨物鉄道輸送事業を通じ、穀物や石炭などの安定輸送を実現（ブラジル） ● 国際航海用船腹の安定提供を通じ、国際資源・エネルギーの効率的な輸送を推進 ● 燐鉱床開発などを通じ、肥料用原料を確保、製品を販売（ペルー） ● 肥料販売（日本）、飼料原料・製品（米国）ならびに農業（米国・欧州）の製造販売事業を展開 ● 硫黄のグローバル高機能複合物流を推進 ● 原油・石油製品・LNGなどの資源の確保と、その供給源の多様化、安定供給を世界各地で推進。原油・ガスなど上流資産の生産を推進（当社持分生産量243千石油換算バレル/日（2016年度実績）） ● LNGプロジェクト開発を推進（モザンビーク、米国など） ● 関係会社を通じたE&P事業を推進（オーストラリア、中東、アジア、欧米など） ● 食糧の確保と安定供給を推進（穀物取扱数量：18百万トン/年（2015年度）⇒ 20百万トン/年（2016年度）） ● Agricola Xinguなどへの出資を通じ、大規模農業を推進（ブラジル） ● 日本マイクロバイオファーマでは、以下を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・抗生物質の薬剤耐性を抑制する新薬の重要原料の開発（日本） ・副作用を軽減できる標的型抗がん剤技術の開発（日本） ・天然微生物資源からの難治性疾患の新規治療候補化合物の探索（日本）

取り組みテーマ	主な活動
資源開発、資材・食料の確保と安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ● T.M.Baikal（ロシア）から、木材製品を日本、中国、ロシアなどへ安定供給（約11万m³） ● FSC®/CoC認証（当社/生活事業開発部/森林資源マーケティング室：FSC®C104107、Mitsui Bussan Woodchip Oceania Pty. Ltd.：FSC®C107463）、およびPEFC/CoC認証の保有によって、責任ある森林資源の管理・取り扱いを推進 ● FSC® CoC認証の保有（三井物産パッケージング：FSC® C009939）によって、認証紙のサプライチェーンを繋ぎ、持続可能な森林資源管理を推進 ● 精密農業ソリューションの提供を通じ、食料資源の供給を増加（カナダ、米国、ブラジル、ロシアなど） ● 三井物産グローバルロジスティクスをはじめとする関係会社を通じ、国際輸送サービス、倉庫事業を推進（中国、シンガポール、タイ、ベトナム、ドバイ、ブラジルなど） ● コモディティデリバティブ事業を通じ、ヘッジ機能を提供（日本、英国、米国、シンガポール） ● 「三井物産の森」（全国74か所、約44,000ha）すべてでFSC®、SGECに基づく森林管理、木材生産を継続実施 ● 「三井物産の森」から、丸太の素材生産による木質資源を安定供給（約62,000m³、丸太換算で国内木材消費量の約0.1%に相当） ● 2017年2月に売電を開始した苫小牧バイオマス発電に対し、木質燃料となる丸太を「三井物産の森」から安定的に供給（2017年3月までの累計約58,000m³、全体量の約47%）
サプライチェーンマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 三井物産アイ・ファッションでは、3年以上取引を継続している企業・新規調達先から「サプライチェーンCSR取組方針」遵守確認書の取得を推進（2016年度252社、累計5,012社） ● サプライチェーンCSRに関するサプライヤーアンケートを実施（50社） ● 食品原料調達先にサプライヤー実態調査を実施



MITSUI & CO.

目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

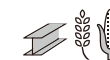
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



資源・素材の安定供給

資源開発、資材・食料の確保と安定供給

ビジネスを通じた取り組み

活動

当社は、生産・流通・加工・ロジスティクスなど、川上から川下まで最適なサプライチェーンを構築し、エネルギー、金属、食料、化学品などの資源および素材の安定供給に貢献しています。

産業社会に不可欠なエネルギー資源の確保と供給のため、石油や天然ガス/LNG、石炭などの事業投資や物流取引を行っています。特に、クリーン・エネルギーである天然ガス/LNGの安定供給に向け、世界各地で開発プロジェクトに参画するとともに、生産からマーケティングに至る全バリューチェーンに幅広く関与しています。また、石油物流においてはアジアでの活動を通じ、機能の強化を図っています。さらに、低炭素社会の実現に向け、バイオ燃料をはじめとした再生可能エネルギーの事業化や、水素輸送・貯蔵のモデル構築などにも取り組んでいます。

鉄鋼原料や非鉄金属の資源開発にも積極的に参画し、日本をはじめとする世界各地域へ鉄鉱石や銅などの金属資源の安定供給に努めるほか、循環型社会の本格的到来を見据え、金属スクラップや自動車部品の再生品などの供給ネットワーク構築にも取り組んでいます。鉄鋼製品については、成長著しい新興国のインフラ案件への供給体制を構築する一方、自動車・エネルギーなどさまざまな産業分野に向けた調達・供給を進めています。

自動車事業では、車体の輸出のみならず、各地域での物流、生産からファイナンスに至る川上から川下までの安定したグローバルチェーンを構築し、また、鉄道事業でも鉄道車両や関連設備の輸出に加え、リース事業も展開するなど、鉄道バリューチェーン上のさまざまなニーズに応えるサービスを提供しています。

食料事業においては、世界の人口増加に伴う需給ギャップ、地域的な供給力の偏在が広がる中、安全・安心な食料を安定的かつ効率的に供給する事業を進めています。小麦、トウモロコシ、大豆などの穀物についても、生産・集荷の段階からのトレーサビリティ管理に注力しています。

また、栄養基盤となるメチオニンの製造や肥料資源である燐鉱石の開拓、肥料原料の硫黄/硫酸のグローバル物流などアグリカルチャー領域への関わりを深化させる一方、炭素繊維やグリーンケミカルなどの新たな取り組みを含め、さまざまな産業に寄与する幅広い取引と投資を通じた化学品事業を展開しています。

サプライチェーンマネジメントの推進

サプライチェーンCSR取組方針

方針

三井物産は、世界中で多岐にわたる事業を展開する中で、多様なサプライチェーンを構築しています。川上から川下まであらゆる位置付けで機能・サービスを提供しており、取引先は約20,000社に上ります。そのため、法令遵守、人権尊重、労働安全衛生の確保、環境負荷の低減、商品・サービスの安全・安心の確保などに配慮し、サプライチェーンにおけるさまざまな課題の解決に向けて、取引先と共に社会の要請に応えていきます。

サプライチェーンにおけるCSR課題の把握と解決を目指して、当社は2007年12月に「サプライチェーンCSR取組方針」を策定し、サプライヤーをはじめとする取引先に対して当社が遵守に努める項目の周知を図るとともに、同方針への理解と実践を要請してきました。また、社会の期待・要請の変化に応じて方針を見直しながら、その遵守と実践に取り組んでいます。今後もサプライチェーンにおけるさまざまな課題を見据えつつ、取引形態、国、業界の特性を踏まえてCSR側面でリスクの高い重点分野を抽出し、サプライチェーンマネジメントの強化に努めます。

サプライチェーンCSR取組方針

1. 三井物産は、事業活動を通じて関与するサプライチェーンが抱える課題の把握に努め、ステークホルダーの意向を尊重しながら、その解決に向けて働きかけることで、持続可能な社会の構築への貢献を目指します。
2. 三井物産は、サプライヤーをはじめとする取引先に対して、以下に掲げる項目の理解と実践を求め、サプライチェーンの組織的な能力の向上を支援します。
 - (1) 当該国における法令遵守、国際的なルール・慣行に配慮した公正な取引および腐敗防止を徹底する。
 - (2) 人権を擁護し、人権侵害に加担しない。
 - (3) 雇用における差別を行わない。
 - (4) 従業員の団結権及び団体交渉の権利を尊重する。
 - (5) 従業員の労働時間、休日、休暇を適切に管理し、不当な長時間労働を禁止する。
 - (6) 強制労働・児童労働・不当な低賃金労働・身体的懲罰・各種ハラスメントを防止する。
 - (7) 労働・職場環境における、安全・衛生を確保する。
 - (8) 地球環境の破壊と汚染を防止する。
 - (9) 商品・サービスの安全・安心を確保する。
 - (10) 上記に関する、適時・適切な情報開示を行う。



MITSUI & CO.

目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

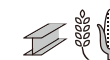
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



資源・素材の安定供給

サプライチェーンマネジメントの推進

「サプライチェーンCSR取組方針」への対応状況

体制

活動

サプライヤーとの双方向のコミュニケーションを重視しながら、本方針に基づいたアンケートや実態調査に取り組んでいます。

サプライヤー宛書状の送付

2008年度から、当社営業本部、海外拠点および当社子会社の全サプライヤーに対し、本方針への理解と協力を要請する書状(日本語・英語・中国語・フランス語・スペイン語・ポルトガル語)の送付を継続しており、当社方針の周知を図っています(累計45,000社超)。また、隔年で、その出状状況を確認する社内調査を実施しています。

サプライヤーアンケートの実施

取引先との双方向のコミュニケーションを重視し、必要に応じて共同して改善策を検討していくことで、信頼関係の構築とサプライチェーンマネジメントの一層の強化を図っていきます。

そのために、当社および当社子会社のサプライヤーにおいて、①当社「サプライチェーンCSR取組方針」の実践状況と、②「人権・労働」「安全衛生」「ビジネス倫理」「環境管理」などに関わる各社のCSR方針の有無を問うアンケート調査を、定期的の実施しています。2011年度はコーヒーやココアなど農産物のサプライヤー(39社)および繊維製品など消費財のサプライヤー(153社)に対してアンケート調査を実施、さらに2014年度より、対象を全事業分野のサプライヤーに広げ、その中から主要サプライヤーを抽出してアンケート調査を実施しました(2014年度72社、2015年度39社、2016年度50社)。

サプライヤー実態調査

サプライヤーアンケートに加え、「サプライチェーンCSR取組方針」の遵守事項に沿ったチェックリストに基づき、サプライヤーの責任者との面談や製造現場の視察を行うことで、実態調査を実施しています。

これまで、2014年度にコーヒー豆調達先を、2015年度に製紙資源調達先を対象とした調査を実施、2016年度には、食品原料調達先を対象に、当社のサプライヤーである中国の果汁加工会社およびリンゴ農園を訪問し、調査を実施しました。それぞれの調査は社外専門家と共に訪問し「法令遵守」「環境管理」「人権・労働」「品質管理とトレーサビリティ」の項目を中心に実態調査を行いました。問題事項は認められませんでした。

今後の対応

体制

活動

今後も、新規サプライヤーとの取引開始時には都度書状を送付し、当社および当社子会社の全サプライヤーに本方針への理解を継続的に要請して事業の実態の把握に努めていきます。万が一、本方針に抵触することが判明した場合は、まず当該サプライヤーに状況の改善を促すとともに、必要に応じて当社より支援を提供し、事態の改善を求めていきます。その上で、サプライヤーの状況に改善が見られない場合は、契約解除を含めた対応を検討し、取引継続の是非を判断する方針です。

一方、サプライチェーンにおける人権・労働などの問題への感度を高め、問題の発生を未然に防ぐため、社員の意識啓発・研修を継続的に実施しています(2016年度の受講者数:101名)。

さらに、当社はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのサプライチェーン分科会の活動に参加しており、参加企業約60社との連携を通じてサプライチェーン全体のCSR側面の理解を深め、サプライチェーンマネジメントの良質化を推進していきます。



MITSUI & CO.

目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



資源・素材の安定供給

サプライチェーンマネジメントの推進

サプライヤー実態調査の内容(食品原料調達)

体制

活動

当社は、「サプライチェーンCSR取組方針」の遵守事項に沿ったチェックリストに基づき、調達先の責任者との面談や現場視察を行うことで、サステナビリティへの取り組み状況を調査しています。

2016年9月、当社の調達先である中国・山東省の果汁加工会社・工場、および調達農園を訪問し、実態調査を行いました。中国のリンゴ生産量は世界の約半数を占め世界第1位であり、当社の濃縮リンゴ果汁調達においても主要産地の一つになっています。

調査に当たっては、農園、果実搬入プール、搾汁工場、化学薬品保管庫、品質検査室、充填工場、低温倉庫、

汚水処理施設、管理棟、食堂および寮の各現場の視察と、工場管理責任者や農家へのインタビューを通じて、「環境管理」「人権・労働」「法令遵守」「品質管理とトレーサビリティ」の側面について確認を行いました。

今回の実態調査の結果、いずれの項目についても適正に対処がなされており、「サプライチェーンCSR取組方針」を満たさない事項は認められませんでした。

サプライチェーンCSRに関する実態調査は、今後も継続的に実施していきます。



水流により工場内へ流れるリンゴ果実の搬入プール

サプライヤー実態調査結果

環境管理

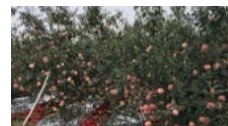
- 残渣の再利用：残渣(リンゴの搾りかす)の抽出物をペクチン(食品添加物)の製造に再利用している。
- 薬剤の使用：リンゴの洗浄は薬剤不使用。ラインの洗浄はリスト化した薬剤に限定するなど、最小限の使用と管理に配慮している。
- 水の使用と排水：最も多いのはリンゴの洗浄工程における水道水の使用。汚水の含有物は有機物のみ(ほこり、どろ、葉)であり、一部は循環、一部は排水処理を経て汚水処理場へ。製造工程の効率化などにより水使用量の削減に取り組んでいる。
- 排気：排気センサーやフィルターを設置するなど、政府の基準を満たし環境へ配慮している。



果実洗浄などの工場排水を浄化する排水処理施設

人権・労働

- 雇用：一般社員および臨時雇用者共に地元出身者が多く、出稼ぎ労働者や外国人労働者は雇用していない。
- 労働時間：繁忙期は24時間体制で稼働するが、8時間の3交代制であり、残業はない。
- 労働安全・健康管理：工場・倉庫内の安全・衛生の確保、消火器の設置などが確認された。
- 働きやすい環境の整備：食堂は広くて清潔、椅子やテーブルが十分にあり、全員が同時に食事をすることができる。寮は明るく広々しており大変清潔である。



リンゴ農園

法令遵守

- 環境、労働時間・就業などに関する各地域法令、操業ライセンスが遵守されていることを確認した。政府から「先進企業」の表彰を受けている。

品質管理とトレーサビリティ

- 品質管理：果実の選別工程は人の手で細心の注意で行われており、機械のみで行う以降の工程においても品質管理、防虫管理が適切に行われていることを確認した。
- トレーサビリティ：近隣の契約農園からの搬入状況は記録管理によりトレース可能となっている。

サプライヤー実態調査を行って

株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役 足立直樹氏

三井物産が扱うリンゴ果汁の主要サプライヤーである中国・山東省の取引先、および契約農園を訪問し、調査を行いました。

HACCP*に基づいた管理をしていることもあり衛生面の問題はもちろんありませんでした。労働安全衛生についても、国際的なレベルで管理されているように見受けました。雇用面においても、近隣の方々が多く働いており、いわゆる出稼ぎ労働者特有の問題は無いと考えられます。日本の最終需要家は品質面に特に興味があるように思われます。高い品質はこうした高いレベルでの管理によって達成できるものであること

をもっとアピールしても良いでしょう。

一方、中長期的な経営の継続性の観点からは、近年の気候変動や世界的な水リスク、そして中国における急速な少子高齢化の進展などの潜在的なリスクにどのように備えるのか、工場や農場と一緒に考え、対応を実施することも必要であると考えます。

*：原材料の受入から最終製品までの各工程において、微生物による汚染、金属の混入などの危害を予測した上で、危害の防止に繋がる特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理の手法です。HACCPシステムを採用することで、工程全般を通じて問題が発生しそうな段階から適切な対策を講ずることができ、食中毒(微生物、化学物質を含む)や異物などによる危害を未然に防止し、製品の安全確保を図ります。



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

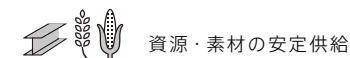
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



サプライチェーンマネジメントの推進

事例紹介：サプライチェーンの課題の把握と解決のために

サプライチェーンCSRの取り組み

アパレル事業

アパレル服飾雑貨の生産調達事業を担う当社子会社の三井物産インターファッション株式会社は、2016年10月、各種繊維原料・資材、織編物の貿易事業を担う同じく当社子会社である三井物産テクノプロダクツ株式会社と事業統合し、「三井物産アイ・ファッション株式会社(以下MIF)」となりました。MIFでは旧会社がそれぞれ取り組んできたサプライチェーンCSR活動を継続推進し、環境価値創造に向けた事業の推進、人権マネジメントに関わる取り組みの推進などの課題の解決に向けて真摯に取り組むことで、企業が社会と共存できる持続可能な成長を目指しています。

MIFは三井物産グループの一員として、株主、取引先、従業員、さらには消費者、地域社会などのステークホルダーから信頼される企業となることを目指して2016年度には次のようなサプライチェーンCSR活動を行いました。

- 2008年10月に策定した「サプライチェーンCSR取組方針」を7項目から10項目とし、外部環境の変化や社会要請により対応した取組方針としました。
- 「サプライチェーンCSR取組方針」策定以降、国内外の製造委託工場を含む仕入先から同方針を「理解する旨の確認書」の取得を進めてきました。2014年には、一歩踏み込んだ「同方針を理解した上で遵守する」という内容に変更し、新規の仕入先から取得するとともに、すでに「理解確認書」の取得が完了している主要仕入先に対しても「遵守確認書」への切り替えを行いました。2016年度はあらたに252件の遵守確認書を取得しました。
- 全役職員を対象としたe-learningの実施や、「CSR調達の現状」についての外部講師による研修会を実施し、役職員のサプライチェーンCSRへの意識向上と同方針の理解浸透を図っています。



仕入先製造工場を視察

MIFでは以上の取り組みのほか、地球や人体など環境に優しく安全で機能性の高い繊維関連商品の開発・販売に携わるとともに、Bluesign®、Global Recycle Standard (GRS)の認証登録を進め、世界的にも厳しいといわれる同環境基準への適合性を維持しています。Bluesign®認証登録に当たっては、MIFの協業する内外の製造施設でも、環境のみならず労働者に対する全般的な配慮が必要であり、児童労働の禁止、強制労働や差別の排除、結社の自由、労働安全、衛生の確保など基準をクリアすることが義務付けられています。

またMIFでは、サプライチェーンCSR活動を推進する上で、取引先に「サプライチェーンCSR取組方針」あるいは関連法令に抵触するなどの事案が発生した場合には、是正・改善への取り組みをサポートすることで、サプライチェーン全体での健全な体制を整備・維持しています。国内外仕入先との日々のコミュニケーションを通して適切な労働環境の構築を支援することも、MIFがサプライチェーンにおける持続可能な企業となるための重要な役割と考えています。

MIFのサプライチェーンCSR活動

2008年10月	「サプライチェーンCSR取組方針」を策定。国内外の製造委託工場を含む仕入先に同方針を理解することを求め、「理解確認書」の取得を開始。
2014年 8月	主要仕入先93社を対象に、外国人技能実習生に制度の活用状況に関するアンケートを実施。仕入先に同方針を「理解し遵守する」ことを求め、主要仕入先26社および新規仕入先より「遵守確認書」の取得を開始。
2015年 1月	上記仕入先26社への同方針の遵守状況に関するCSRセルフチェックを実施。
2015年 9月	「理解確認書」取得済みの仕入先241社に対して「遵守確認書」への切り替えを要請。
2017年 2月	2008年10月に策定した「サプライチェーンCSR取組方針」を7項目から10項目に変更。
2017年 3月末現在	国内仕入先3,896社(1,044*)、海外仕入先1,116社(419*)、合計5,012社(1,463*)より確認書を取得済み。 *：カッコ内数字は遵守確認書取得件数



MITSUI & CO.

目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



資源・素材の安定供給

サプライチェーンマネジメントの推進

事例紹介：サプライチェーンの課題の把握と解決のために

コーヒー生豆安定供給のための取り組み

食品原料事業

世界中で愛飲されるコーヒーは、霜害や干ばつなどの天災や、雨季乾季等の気候条件の変化に生産数量が大きく左右されること、また市場価格の変動が大きい商品であることから、生産者および消費者共に、安定価格での取引、需給バランスの管理が難しい商品といえます。

三井物産は、このバリューチェーンの中で生産者と消費者を繋ぐ役割を担い、中南米諸国、東南アジア、アフリカなど世界各地から厳選された高品質なコーヒー生豆の安定供給と、品質・価格の適正なバランスを図ることを目指し、各国生産者との関係強化を進めています。

特に、ブラジルではMitsui Alimentos(当社100%子会社)を拠点に優良生産者とのアライアンスを構築し、サプライチェーンの各段階で「顔が見える取引」を実現することで、高品質生豆の安定供給体制を構築しています。

一例として、ブラジルのセラード地域に位置するBau農園では、海外へのマーケティング・販売をMitsui Alimentosと協力して当社が全面的にサポートするとともに、新規農園の開墾に必要な資金面での支援、および安定した取引実現に向けた長期契約の締結を実施し、20年以上の良好な関係を維持してきた実績をてこに、さらなる事業拡大に向けた検討を進めています。

元エンジニアでもある日系2世のオーナー、トミオ・フクダ氏は、「改善」「5S」の品質管理概念に沿い、厳しく誠実なコーヒー作りに専念し、今では同国有数のスペシャルティコーヒー農園となりました。さらに当社協力の下、日本のみならずアジア・欧州諸国へと販路を拡大しています。



Bau農園では従業員を大切に、労働の質を向上させることで品質向上に繋がっています。「丁寧な仕事はモチベーションから生まれ、モチベーションは従業員への待遇と教育によって生まれる」とのオーナーの理念の下、職場環境の改善や、5S活動を徹底することで従業員自らが職場環境を改善する取り組みが進んでいます。また、研修や現場での教育を通じ、消費国の動向やコーヒーに関する知識と経験を得ることで、従業員がコーヒーに対する理解を深められるよう努力を続けています。このような質の高い従業員教育が、結果として他農園より安定した雇用の維持に繋がっていることがBau農園の強みの一つといえます。

加えて、「改善」をスローガンに、より良いコーヒーを生産するため積極的に最新技術を導入し、新しい手法や品種の使用を試みる創意工夫を絶えず行っていることも、Bau農園の大きな特徴です。灌漑設備を導入して干ばつ対策とともに開花時期をコントロールし、収穫時期を分散させることによる効率的な労働力の活用や、GPSを用いた土壌改良技術などの導入は、その一例です。

当社は、こうしたさまざまな取り組みから生まれた高品質なコーヒーを、生産者の想いと共に消費者に届けています。Bau農園のオーナーには2年に1回を目途に来日してもらい、コーヒーショップや飲料メーカーの担当者との直接対話の場を設け、消費者が求めるコーヒーへの理解を深めてもらう機会を創出しています。また、Bau農園のコーヒーを取り扱っている当社販売先にも、ブラジル訪問の際にBau農園に案内してコミュニケーションの機会を設け、この農園に対する理解を深めてもらうなど、顔が見えるバリューチェーン構築に向けて、当社は両者を繋げる役割を果たしています。

今後も世界中の消費者に対する品質の高いコーヒーの安定供給と、取引を通じた生産者への貢献を目指していきます。



Bau農園主であるフクダファミリー



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

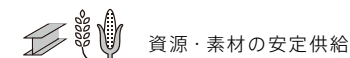
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



サプライチェーンマネジメントの推進

事例紹介：サプライチェーンの課題の把握と解決のために

品質、安全、環境、労働に配慮した茶葉の調達

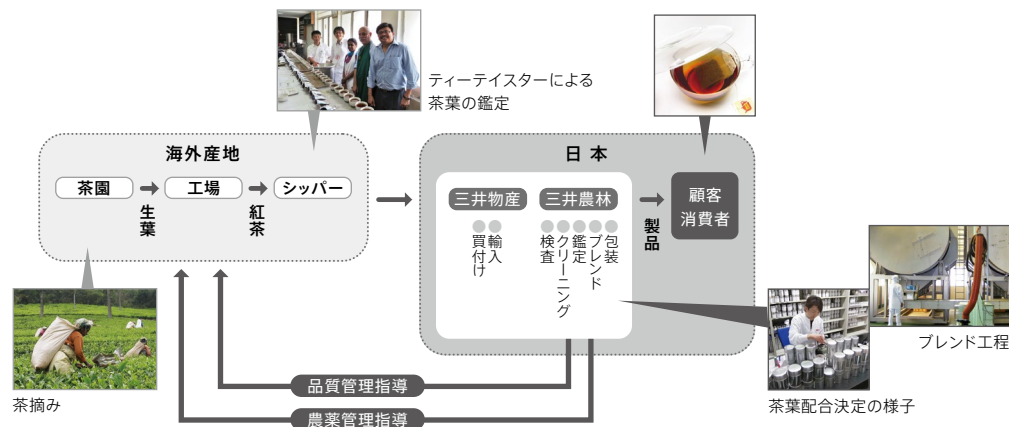
食品原料事業

日東紅茶ブランドを展開する当社子会社の三井農林株式会社は、世界各地から原料茶葉を調達してブレンドし、製品の開発・製造を進めています。顧客ニーズに応じた製品を提供するためには、各産地から品質の高い茶葉を安定的に調達する必要があります。現在、インド、スリランカ、ケニア、インドネシアなど8か国、約450の茶園から茶葉を調達しており、レインフォレスト・アライアンスやHACCPに基づく管理、フェアトレード、有機栽培に取り組むなど、品質と安全、自然環境、労働環境に配慮する生産者を優先的に指定茶園としています。

例えば、インド・ダージリン地方のある生産者は、茶園労働者の環境改善や収益改善のために、ショウガやオレンジなどの有機栽培やハチミツ生産に取り組んでいるほか、園内に小型水力発電を導入し、管理・運営を労働者に委託しています。また飼育する乳牛の牛糞を肥料として活用することで環境負荷の低減を図るとともに、乳牛から得られたミルクを労働者の子どもに提供するなど、労働者の生活環境の改善にも努めています。

三井物産と三井農林は、バリューチェーンのあらゆる段階で徹底した品質管理に取り組んでいます。原料受け入れから製造、検査、出荷、納品まで製品に関わる全段階でトレーサビリティシステムを確立しています。産地では、両社の担当者が各茶園を直接訪問し、育成環境、品質管理、農業管理などを定期的にチェックしています。農業管理については、茶園での調査・確認だけでなく、茶葉の残留農薬検査を定期的に外部機関で実施しています。

紅茶の製造販売事業におけるバリューチェーン



法令遵守と森林認証制度による信頼性の向上

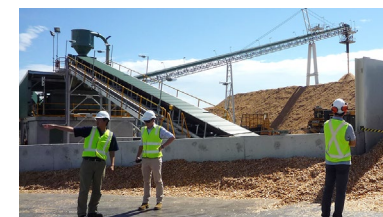
木材・製紙資源事業

違法伐採による森林の減少、生物多様性や森林生態系の減少・劣化は世界的に深刻な状況であり、大きな環境問題となっています。日本は違法伐採対策として、2006年(平成18年)から、グリーン購入法により政府調達の対象を合法性・持続可能性が証明された木材とする措置を開始しました。

住宅建材や製紙資源など木材製品の安定供給を担う当社では、世界各地のさまざまな取引先の協力の下、違法に伐採された木材が含まれないよう、取引に当たってはその合法性の確認に努めています。

例えば、オーストラリアの製紙資源事業においては、世界的な二大森林認証であるFSC® (Forest Stewardship Council)やPEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)に基づく環境管理・運用手順書を整備し、信用できる植林業者を選定しているか、薬剤による土壌汚染など自然破壊を起こしていないか、伐採跡地の適切な処置義務を果たしているかなどを定期的にチェックしています。また、2014年には、オーストラリアのみならず、チリの製紙資源事業Trans Pacific Fibre社においてもFSC®およびPEFC認証を取得しました。

環境保全意識の浸透により、木材製品や紙製品の購入に当たり、森林認証マークの付いた製品を選ぶ企業や消費者が増えています。当社は事業パートナーやメーカー各社と連携し、FSC®認証やPEFC認証を有するサプライチェーンの拡充を進め、環境保全意識の高まりに応える製品づくりに貢献していきます。



ウッドチップ加工工場 (西オーストラリア州バンバリー)